

平成26～30年度石油製品需要見通し(案)

燃料油編

平成26年3月28日

石油製品需要想定検討会

燃料油ワーキンググループ

試算の前提

○経済前提として主に内閣府発表の「平成26年度政府経済見通し（平成26年1月24日閣議決定）」、「中長期の経済財政に関する試算（平成26年1月20日財政諮問会議提出）」を採用、その他各シンクタンクの経済見通しも加味。

| 年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 実質成長率 | 1.4% | 1.7% | 1.8% | 1.9% | 2.0% |

○消費増税の影響については、上記の経済見通しを踏まえ、反映。

○価格や為替の変動については加味せず、足下の状況をベースに想定。

○電力用C重油の需要見通しについては、「電力供給計画の概要」が発表されていないことから策定せず。

平成26～30年度石油製品需要見通し(総括表)

| | 実績見込 | 見通し | | | | |
|--|----------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
| | (2013) | (2014) | (2015) | (2016) | (2017) | (2018) |
| ガソリン | 55,960 | 54,881 ▲ 1.9 | 53,942 ▲ 1.7 | 52,729 ▲ 2.2 | 51,677 ▲ 2.0 | 50,634 ▲ 2.0 |
| ナフサ | 46,031 | 46,583 ▲ 1.2 | 45,568 ▲ 2.2 | 45,073 ▲ 1.1 | 45,083 ▲ 0.0 | 45,113 ▲ 0.1 |
| ジェット燃料油 | 5,053 | 4,919 ▲ 2.7 | 4,910 ▲ 0.2 | 4,886 ▲ 0.5 | 4,875 ▲ 0.2 | 4,870 ▲ 0.1 |
| 灯油 | 18,126 | 17,231 ▲ 4.9 | 16,717 ▲ 3.0 | 16,262 ▲ 2.7 | 15,807 ▲ 2.8 | 15,348 ▲ 2.9 |
| 軽油 | 34,079 | 33,763 ▲ 0.9 | 33,660 ▲ 0.3 | 33,309 ▲ 1.0 | 33,015 ▲ 0.9 | 32,734 ▲ 0.9 |
| A重油 | 13,108 | 12,440 ▲ 5.1 | 11,912 ▲ 4.2 | 11,351 ▲ 4.7 | 10,826 ▲ 4.6 | 10,402 ▲ 3.9 |
| 一般用B・C重油 | 7,018 | 6,791 ▲ 3.2 | 6,288 ▲ 7.4 | 5,820 ▲ 7.4 | 5,492 ▲ 5.6 | 5,174 ▲ 5.8 |
| 燃料油計 (電力用C重油除く) | 179,373 | 176,608 ▲ 1.5 | 172,997 ▲ 2.0 | 169,430 ▲ 2.1 | 166,775 ▲ 1.6 | 164,275 ▲ 1.5 |
| 電力用C重油(参考) | 13,432 | - | - | - | - | - |
| 燃料油計(参考) ※上記燃料油計に電力用C重油の25年度実績見込みを加えた数値 | 192,805 | 190,040 ▲ 1.4 | 186,429 ▲ 1.9 | 182,862 ▲ 1.9 | 180,207 ▲ 1.5 | 177,707 ▲ 1.4 |

| 年率 | 全体 | 構成比(%) | |
|---------|---------|----------------|----------------|
| | | 25年度 (2013) | 30年度 (2018) |
| H25/H30 | H25/H30 | 29 | 29 |
| ▲2.0 | ▲9.5% | | |
| ▲0.4 | ▲2.0% | 24 | 25 |
| ▲0.7 | ▲3.6% | 3 | 3 |
| ▲3.3 | ▲15.3% | 9 | 9 |
| ▲0.8 | ▲3.9% | 18 | 18 |
| ▲4.5 | ▲20.6% | 7 | 6 |
| ▲5.9 | ▲26.3% | 4 | 3 |
| ▲1.7 | ▲8.4% | 93 | 92 |
| - | - | (7) | (8) |
| ▲1.6% | ▲7.8% | 100 | 100 |

(注1) 上段の数字は燃料油内需量、単位:千KL (注2) 下段の数字は対前年同期比(%)
(注2) 四捨五入等の関係により数値の合計が合わない場合がある。

平成26～30年度石油製品需要見通し(燃料油全体)

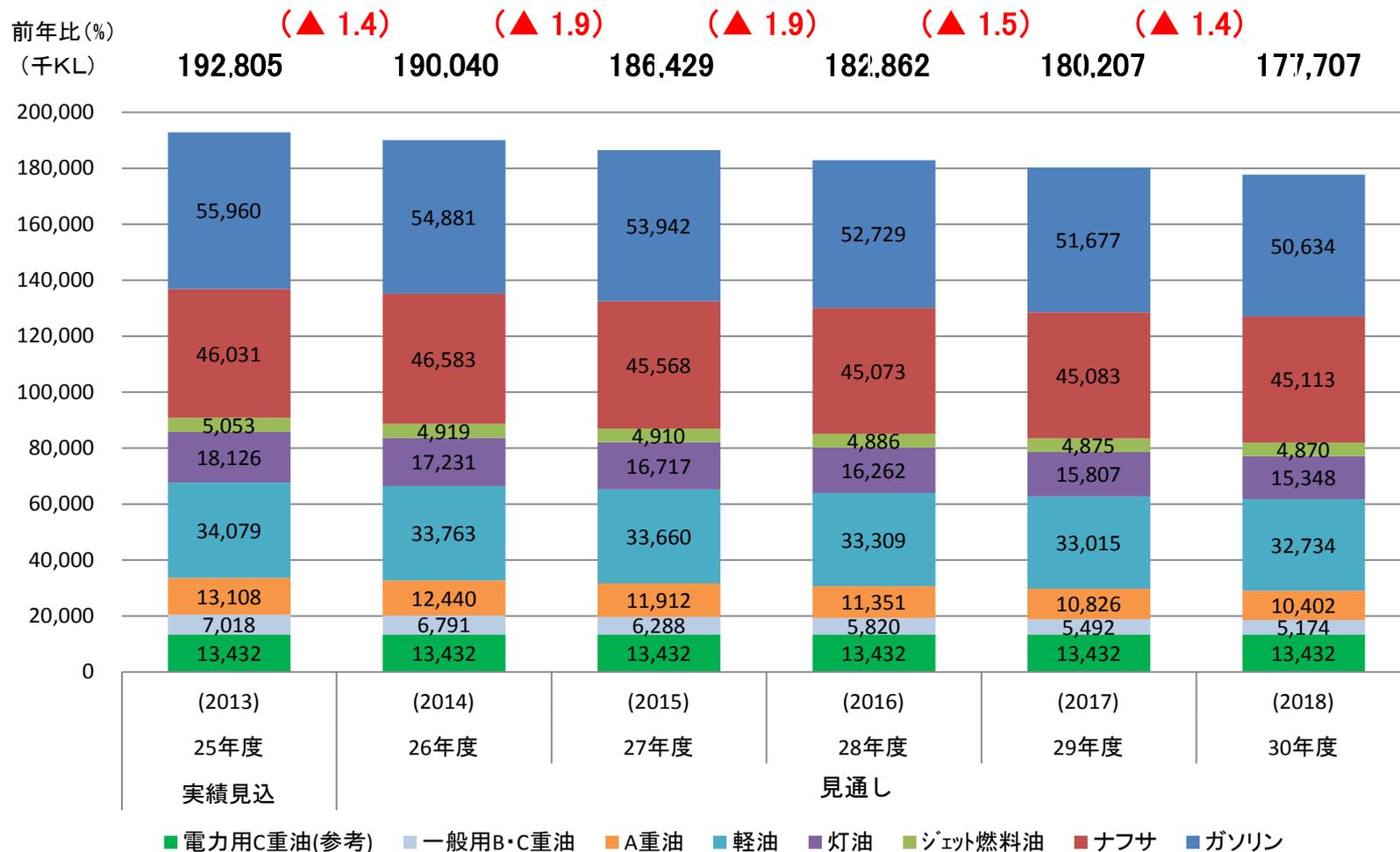
【電力用C重油を除く】

平成26年度は、燃料油全体で約1億7,661万KLとなり前年度比▲1.5%と減少の見通し。
平成25～30年度を総じてみれば、年平均で▲1.7%、全体で▲8.4%の減少の見通し。



(参考)平成26～30年度石油製品需要見通しに 電力用C重油の平成25年度実績見込みを加えた数値(燃料油全体)

平成26年度は、燃料油全体で約1億9,004万KLとなり前年度比▲1.4%と減少の見通し。
平成25～30年度を総じてみれば、年平均で▲1.6%、全体で▲7.8%の減少の見通し。



ガソリン

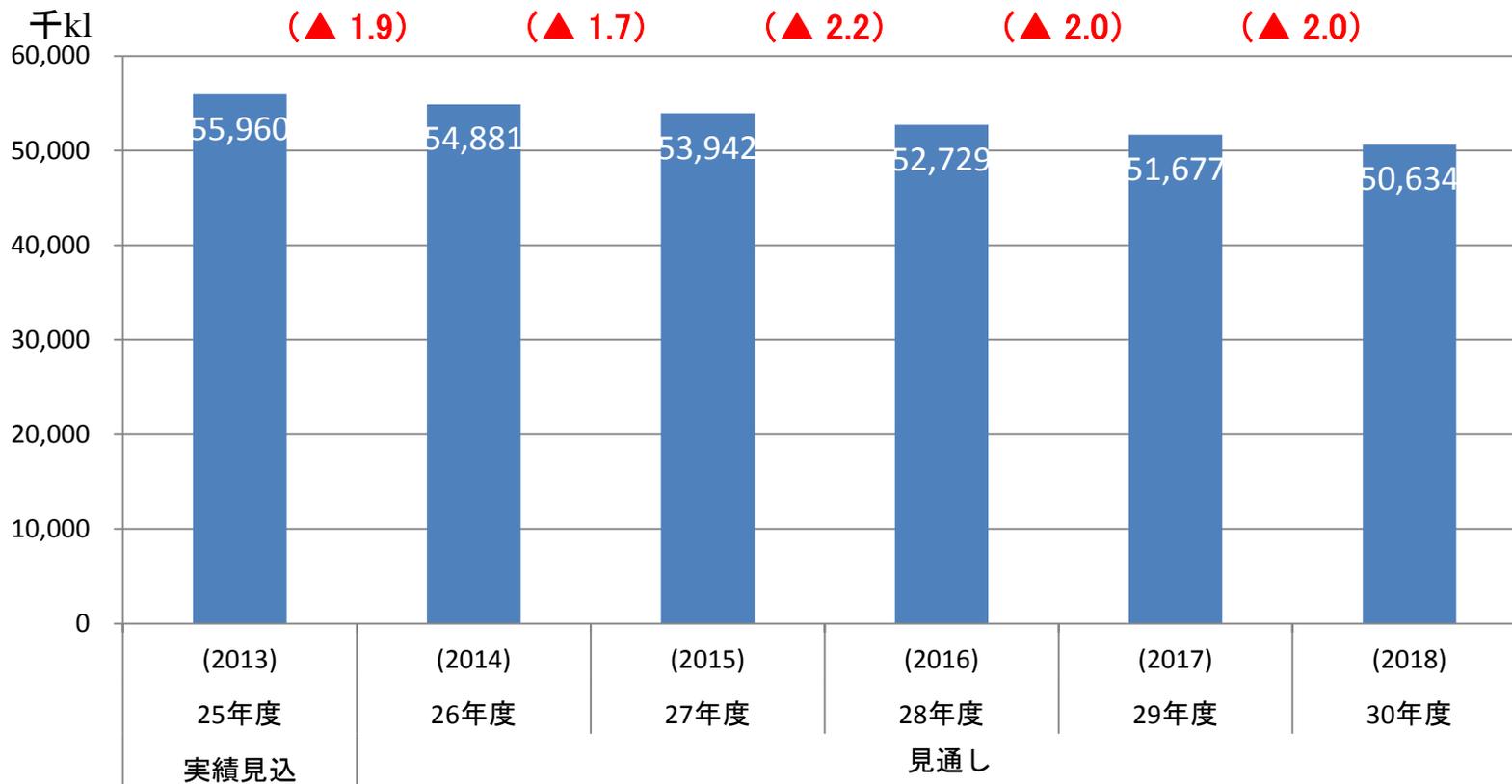
自動車保有台数に基づく「総走行距離」÷「平均燃費」 を基に想定

平成26年度は、5,488万KLとなり前年度比▲1.9%と減少の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均で▲2.0%、全体で▲9.5%と減少の見通し

○保有台数に基づく総走行距離は、ほぼ横ばいになると想定。燃費改善を主な要因として継続的に需要が減少。

○次世代自動車導入の効果については、ハイブリッド車の燃費改善効果を各年度の登録乗用車の平均燃費改善に反映。(EV,FCVはまだ普及期であり、想定期間中においてガソリン需要に多大な影響を与えるとは見込まれない。)



※ 棒グラフ上段の数字は、前年度比(単位:%)である。

+「BTX(ベンゼン、トルエン、キシレン)原料需要」を基に想定

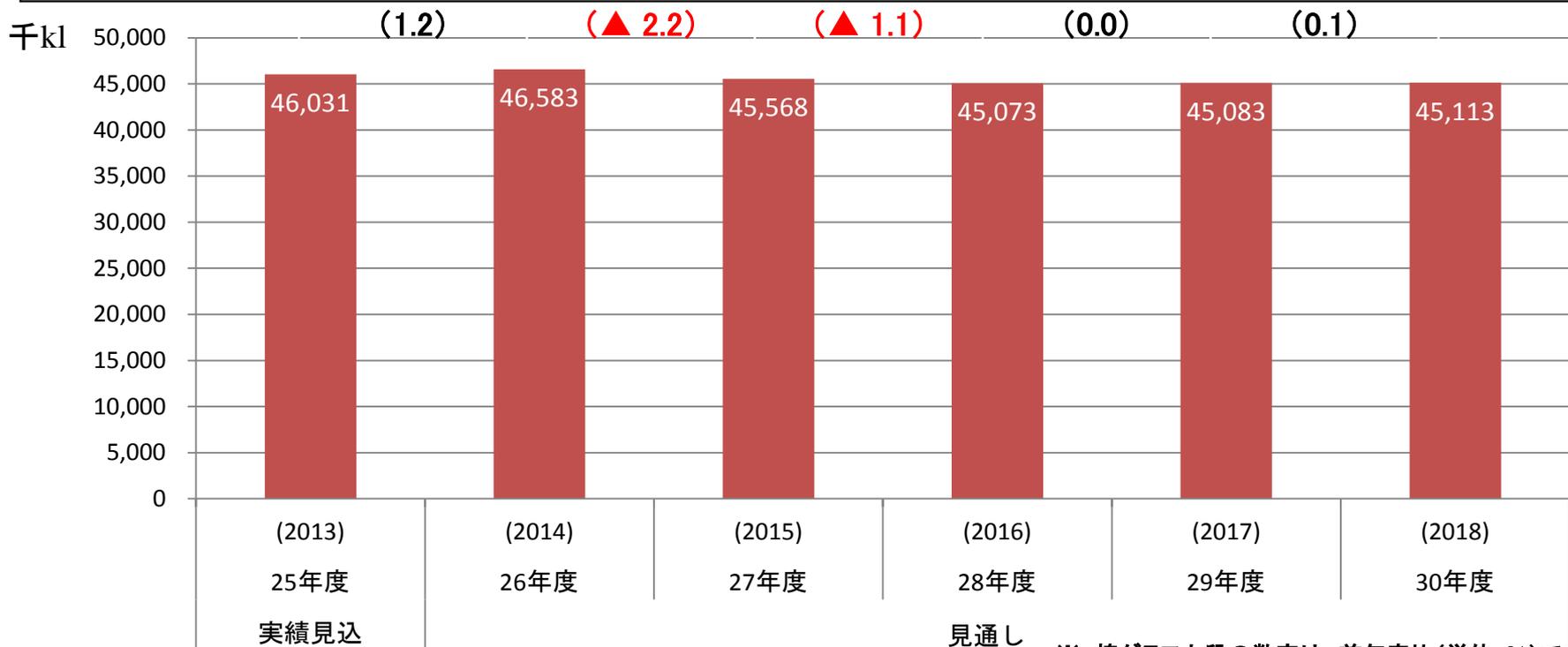
平成26年度は、4,658万KLとなり前年度比+1.2%と増加の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均▲0.4%、全体▲2.0%と減少の見通し。

○エチレンについて、内需はほぼ横ばいで推移すると見込まれるが、輸出は、近年の中国のプラント新設、米国シェールガスを原料とする製品のアジア市場流入により、大きく減少する見込み。また、エチレン生産におけるナフサ原料の割合は減少していく見通し。これらの要因からエチレン原料用ナフサ需要は減少。

○BTXについて、内需はほぼ横ばいで推移すると見込まれるが、輸出については海外需要増により増加傾向。これに併せてBTX原料用ナフサ需要は増加。

○ナフサ需要全体としては、平成26年度は主に輸出向けBTXの原料需要増により増加となるも、平成27、28年度は主に輸出向けエチレン原料需要減少から減少、29年度、30年度は前年度と同水準で推移する。



※ 棒グラフ上段の数字は、前年度比(単位:%)である。

ジェット燃料油

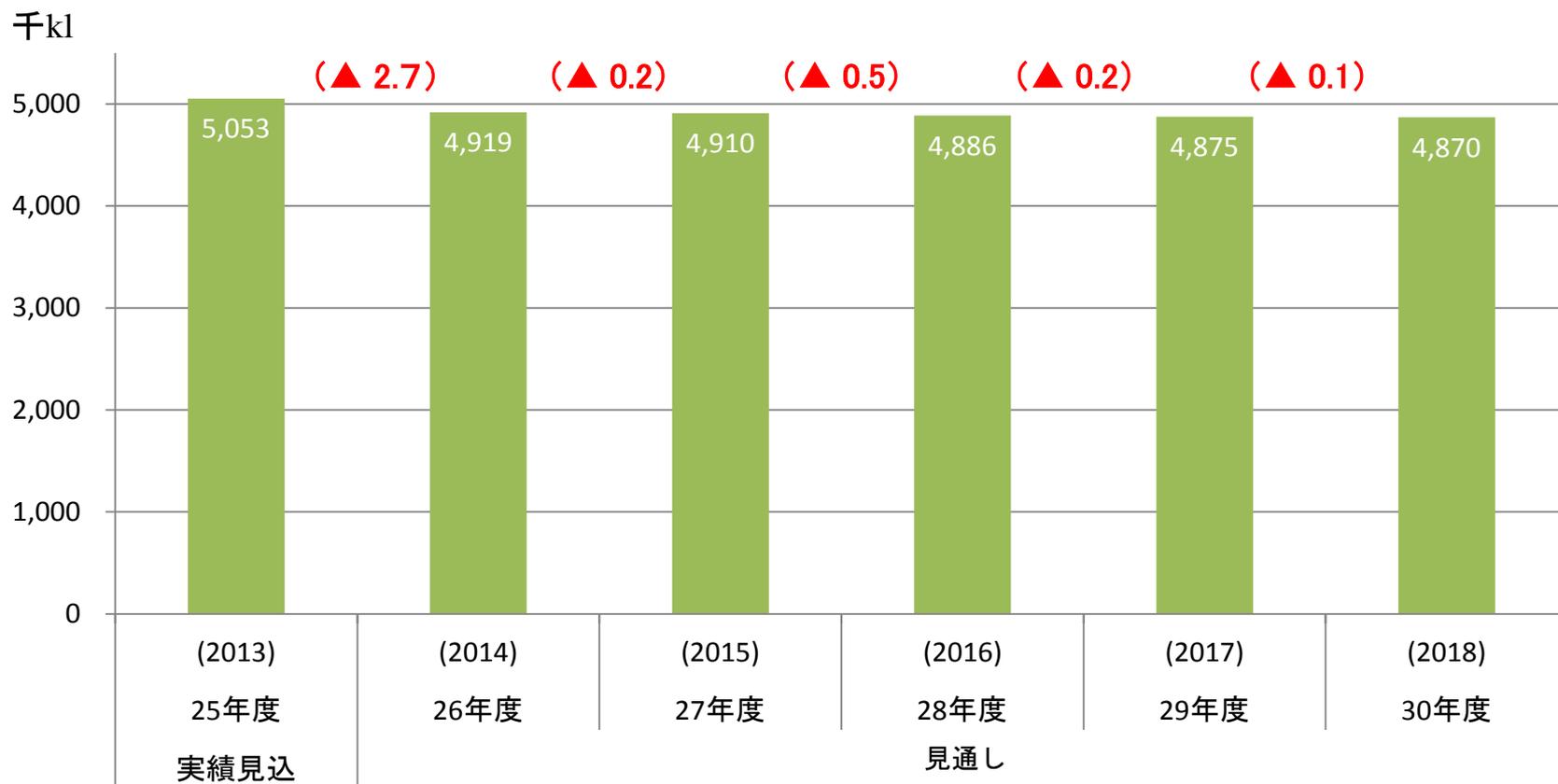
経済動向、機体効率改善を加味した「民間航空需要」等を基に想定

平成26年度は、492万KLとなり前年度比▲2.7%と減少の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均で▲0.7%、全体で▲3.6%と減少の見通し。

○平成26年度は経済成長の鈍化、機材の小型化、省エネ化の進展により減少。

○平成27年度以降は、堅調な経済成長に伴う航空需要の増加はあるものの、引き続き機材更新による省エネ化が続くと見込まれ、需要は微減となる見通し。



※ 棒グラフ上段の数字は、前年度比(単位:%)である。

灯油

過去10年の気温平均をベースに、経済動向、燃転を加味した「産業用需要」+電化、ガス化を加味した「民生用需要」を基に想定

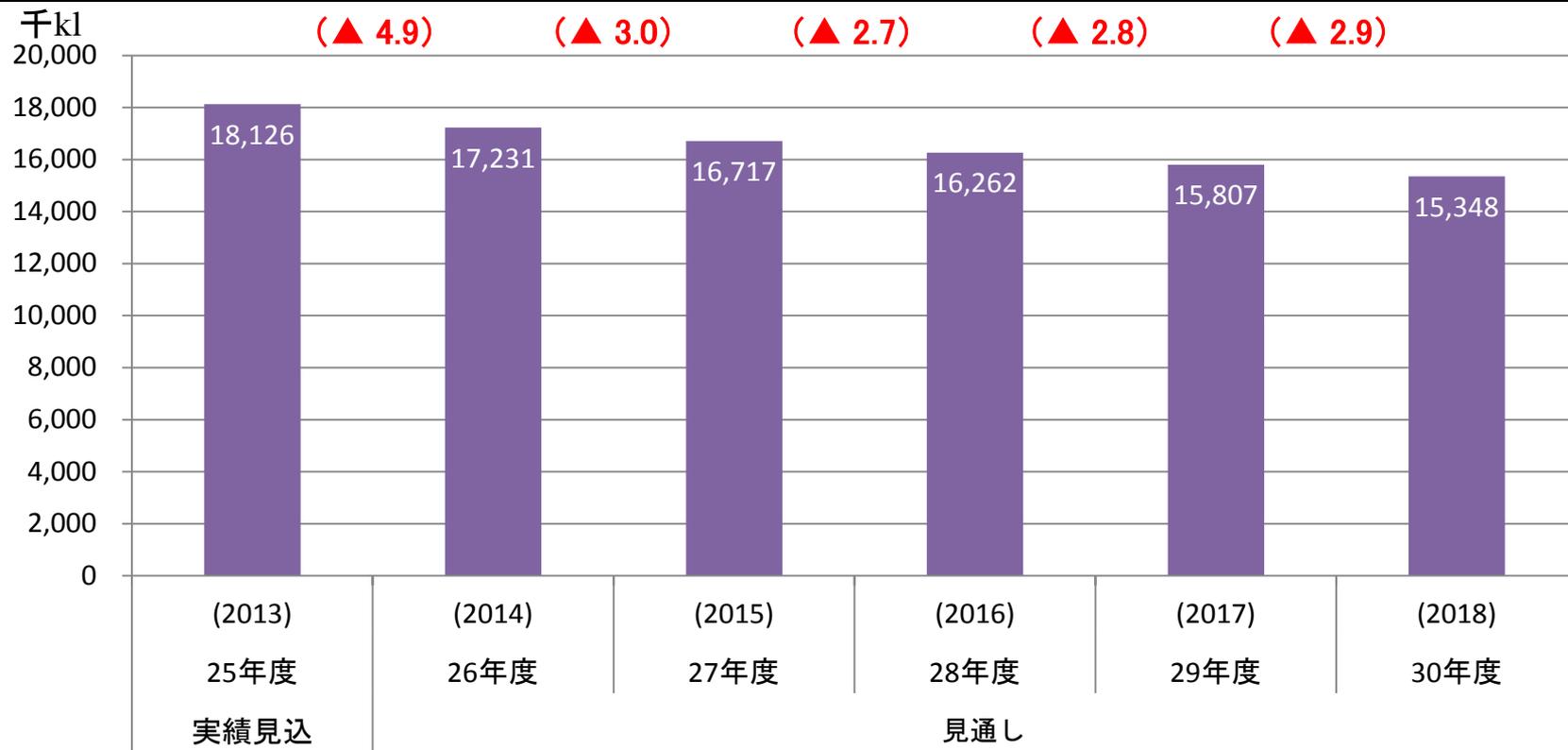
平成26年度は、1,723万KLとなり前年度比▲4.9%と減少の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均▲3.3%、全体で▲15.3%と減少の見通し。

○灯油は、暖房需要の影響が大きいことから気温が重要な需要変動要因となるが、将来の気温を予測することが難しいため、平成26年度以降は過去10年間の気温平均をベースとする。平成25年度は、平成26年度以降の気温前提である過去10年平均値より寒かったことから、平成25～26年度間の減少率のみ大きくなっている。

○産業用については、経済成長は堅調に推移するものの、燃料転換、効率改善が進み減少し続ける。

○民生用についても、住宅の電化及びガス化が引き続き進むことが見込まれ、寒冷地の人口減少等もあいまって灯油需要が減少し続ける見込み。



※ 棒グラフ上段の数字は、前年度比(単位:%)である。

軽油

「経済動向」及び「トラック等保有台数」を基に想定

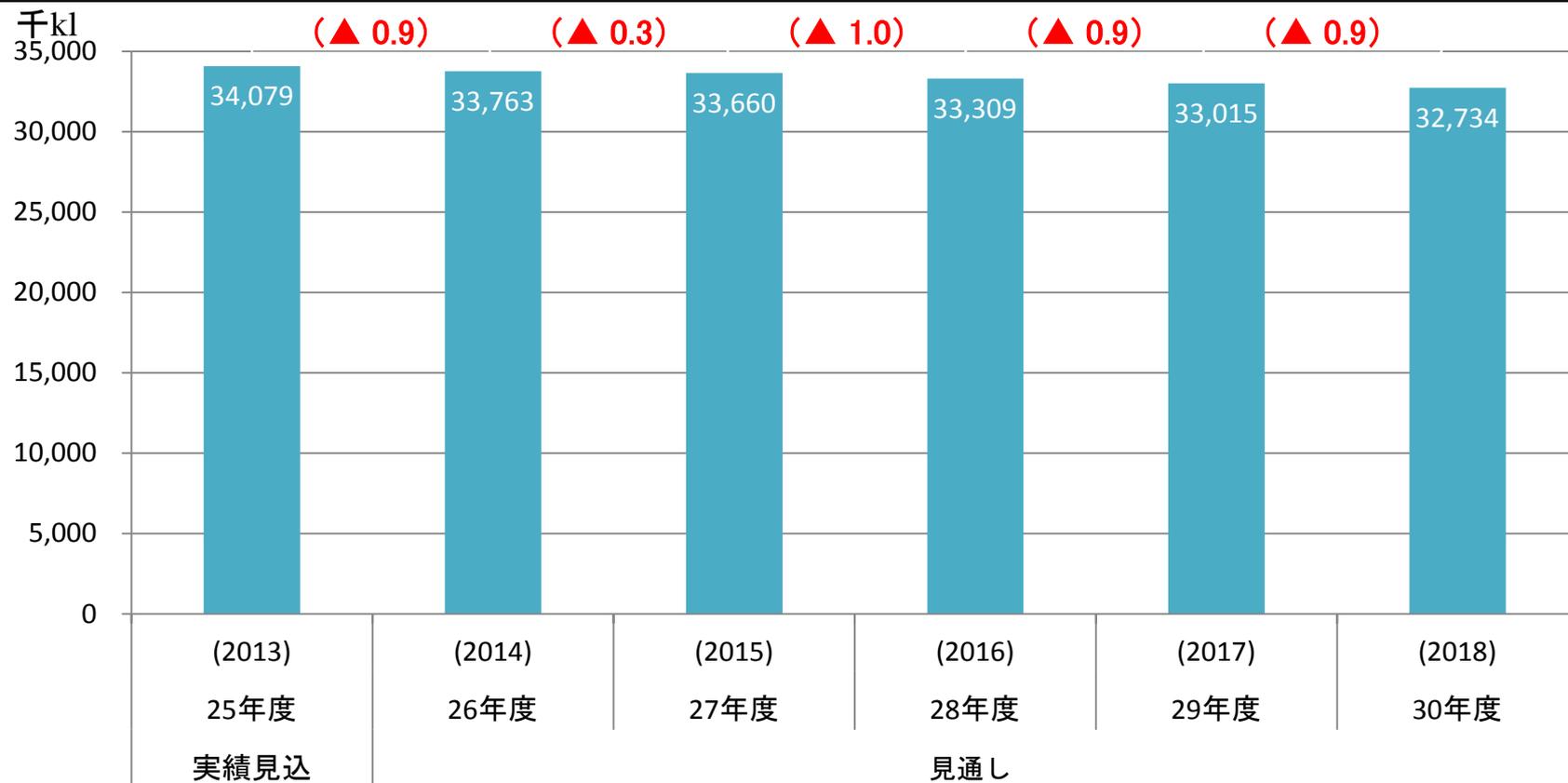
平成26年度は、3,376万KLとなり前年度比▲0.9%と減少の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均▲0.8%、全体で▲3.9%と減少の見通し。

○軽油は主にトラック等の輸送用燃料として利用されるため、貨物輸送量を左右する経済動向の影響を受ける。平成26年度は経済成長が鈍化するが、その後、経済成長は堅調に推移する。

○一方でトラック等の保有台数については、トラックの買い換え需要はあるものの、保有台数減少が進む。

○全体としてはトラック等の保有台数減少の影響が大きく、軽油需要が継続的に減少。



※ 棒グラフ上段の数字は、前年度比(単位:%)である。

A重油

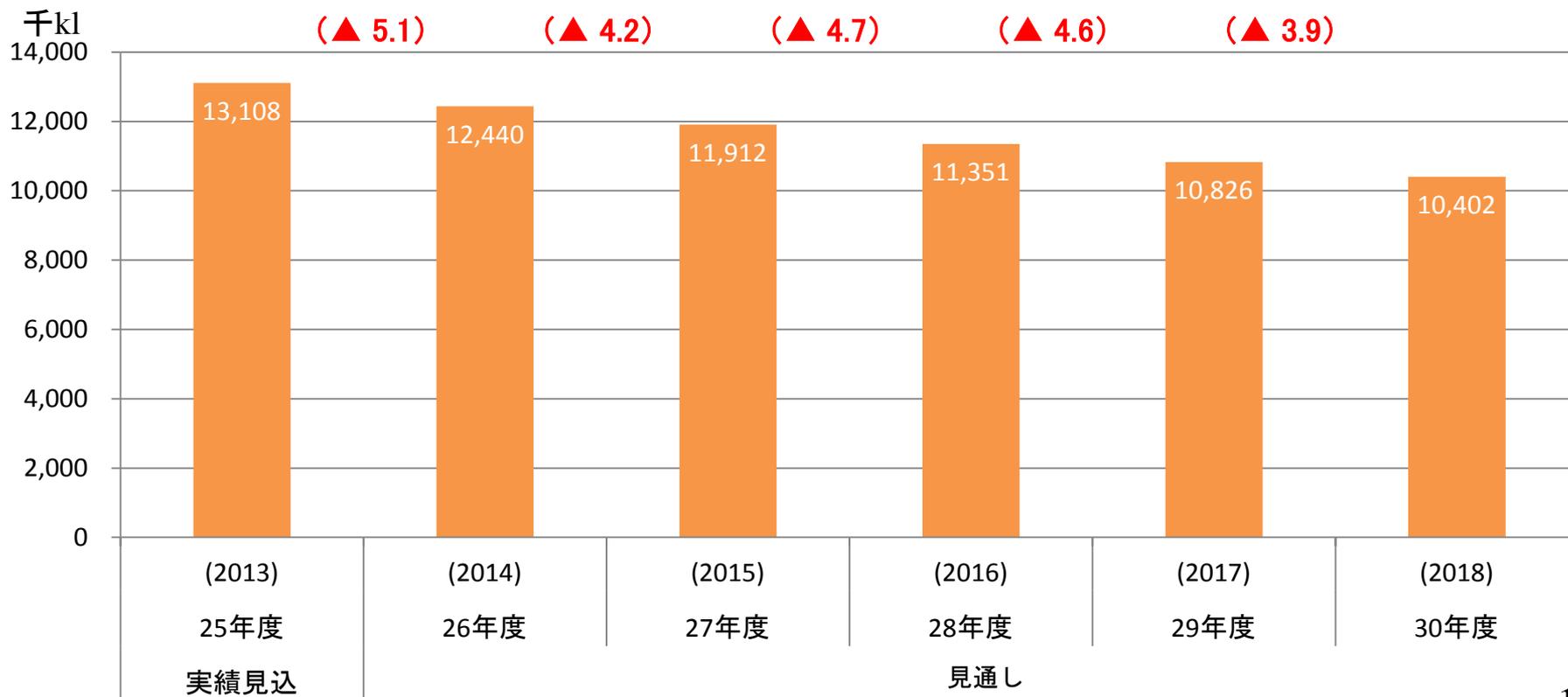
主要業種の「経済動向」及び「消費原単位」等

を基に想定

平成26年度は、1,244万KLとなり前年度比▲5.1%と減少の見通し。

平成25～30年度を総じてみれば、年平均▲4.5%、全体で▲20.6%と減少の見通し。

- 経済成長は堅調に推移するものの、各産業とも燃料転換が進み、消費原単位が改善、引き続き需要減少が続くと見込まれる。(主要業種は鉱業、化繊、紙パルプ、化学、窯業土石、鉄鋼、非鉄金属等)
- 農業用A重油は、燃料転換、省エネによる農地面積当たりの需要量が減少、農地面積も減少していることから継続して減少が見込まれる。
- 漁業用A重油は、漁業従事者の減少によって需要の減少が見込まれる。



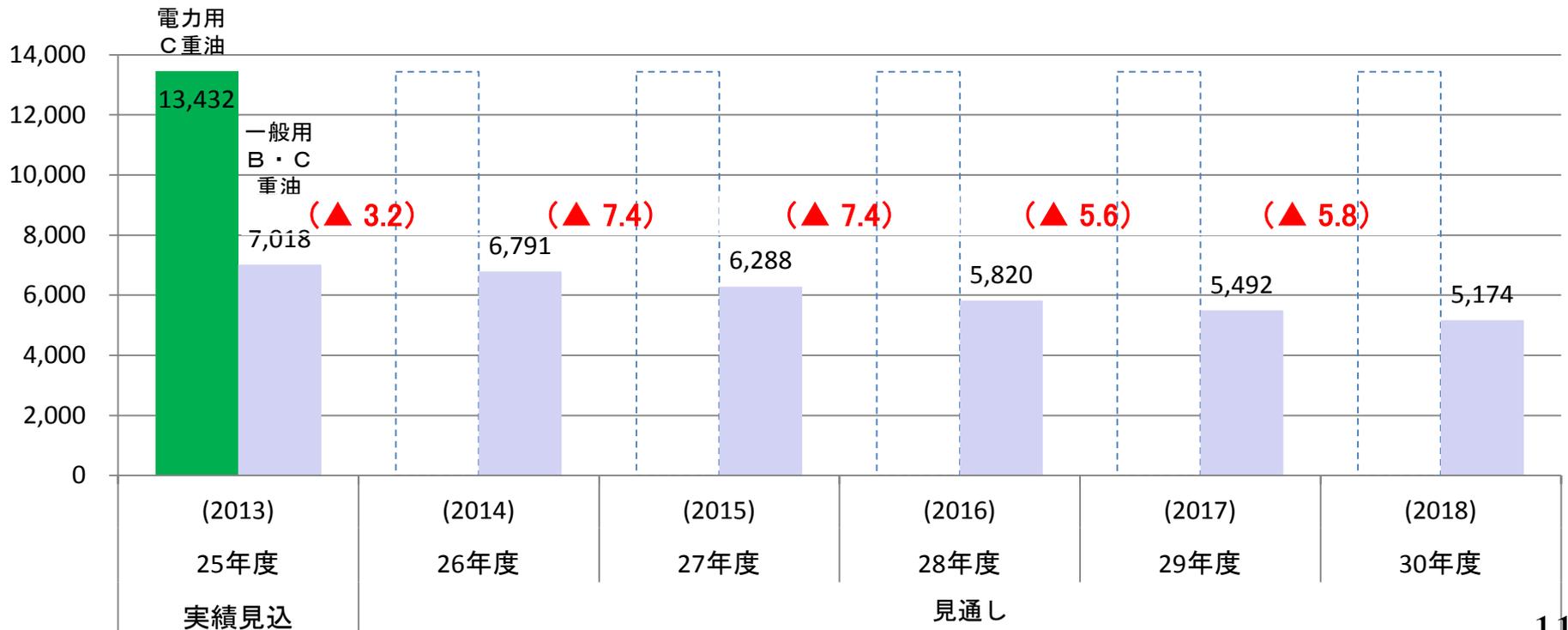
※ 棒グラフ上段の数字は、前年度比(単位:%)である。

B・C重油

主要業種の「経済動向」及び「消費原単位」

を基に想定

- 一般用B・C重油は、平成26年度は、679万KLとなり前年度比▲3.2%と減少の見通し。
 - 一般用B・C重油は、平成25～30年度を総じてみれば、年平均▲5.9%、全体として▲26.3%と減少の見通し。
 - 平成26年度は経済成長が鈍化するが、その後、経済成長は堅調に推移する。
 - 一方で各産業とも燃料転換が進み、大幅な消費原単位減少が続くと見込まれる。(主要業種は鉱業、化繊、紙パルプ、化学、窯業土石、鉄鋼、非鉄金属等)
 - 電力用C重油は、平成25年度は、1,343万KLの実績見込み。
- ※電力用C重油については、今後の見通しを立てない。



※ 棒グラフ上段の数字は、前年度比(単位:%)である。